



アジア政経学会 ニューズレター

CONTENTS

■「一般財団法人 アジア政経学会」になって変わること	1
■2011-12年度の海外アジア学会との交流	3
■2012年度全国大会参加記	5
■2013年度研究大会の予告	19
■2013年度全国大会 自由論題・自由応募分科会の募集	19
■定例研究会の開催状況と報告者の募集	20
■入・退・休会者	21
■連絡先不明者	23
■編集後記	23

「一般財団法人 アジア政経学会」になって変わること アジア政経学会理事長 金子芳樹

本学会において数年来の重要案件であった法人移行が、この春いよいよ現実のものとなります。

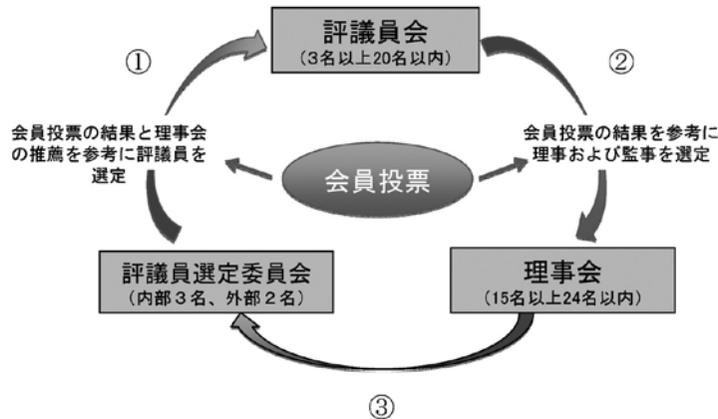
本件については、高原前理事長時代から、理事会・評議員会で審議を重ね、会員のみなさんにも進捗状況をお知らせしながら、その過程を進めてまいりました。昨年からは、現行の主務官庁である外務省や法人移行を監督・認可する内閣府との間で度重なる調整を行い、年末の内閣府への最終申請を経て、今年1月末に新法人としての認可決定の吉報を得ました。これにより、4月1日に新法人「一般財団法人 アジア政経学会」がスタートすることになります。

法的な位置づけは、旧法下の「財団法人」(移行期においては特例財団法人) から新法下の「一般財団法人」へと移行します。名称としては「一般」が付け加わるだけですが、会則上は幾つかのかなり大きな変更を伴います。そこで、この紙面を利用して会員のみなさまに新たな制度やその運用方法をご説明し、新法人への移行後に何がどう変わるのかをこの機会にご理解いただくとともに、今後の進め方についてご協力を仰ぎたいと存じます。以下の諸点について、ご一読のほどお願いいたします。

1) 民主主義的な評議員・理事・監事の選出方法をしてできるだけ維持します

新法は、本学会のように評議員・理事・監事を会員の投票によって選ぶことを前提としていないため、新たな会則となる「定款」においてもこれら役職者を選挙で選出すると定めることができません。しかし、評議員・理事・監事を会員の投票に基づいて選んできた本学会の民主主義的な伝統は変え難いとの判断から、本学会では新法に沿って「評議員選定委員会」(内部委員3名、外部委員2名)を新設すると同時に、従来と同様に会員による投票を実施し、その結果を尊重する形で選定委員会が評議員を選定する制度としました。これにより、これまでどおり評議員をはじめとする役職者を実質的に会員が投票によって選ぶことが可能となります。

現在、評議員(18名)、理事(24名)、監事(2名)が中心となって学会運営を行っています。評議員会は法人の最高意志決定機関で運営全体の基本方針や予算を決定し、決算を承認します。理事会は実務機関として理事長を中心に学会運営を担います。また監事は理事会の職務執行を監査します。新法人においてもこれらの体制を維持し、かつ評議員とともに理事と監事についても、会員による投票の結果に基づいて選定されることとなります。



また、図のように、①評議員選定委員会が評議員を選定し（会員投票の結果を参考に）、②評議員会が理事と監事を選定し（会員投票の結果を参考に）、③理事会が評議員選定委員を選定する、という連環を作ることによって学会の投票制度と新法の規定との整合性を図っています。

2) 今年4月に評議員・理事・監事を選ぶための会員投票を行います

新法は、評議員の任期を4年以上と定めているため、本学会でも同規定に沿って評議員の任期をこれまでの2年から4年へと延ばすことにしました。ただし、理事と監事の任期は、実務担当としての負担やローテーションの必要性などを考慮して従来どおり2年としてあります。

したがって、会員による投票はこれまでと同様に2年ごとに実施し、その結果を理事と監事を選定には毎回反映させますが、評議員の選定に反映させるのはそのうちの2回に1回（4年ごと）となります。評議員の定数は「3名以上20名以内」と幅を持たせてありますが、通常は十数名を想定しています。なお、移行後最初の評議員については後述のとおりです。

今回、4月1日の新法人のスタートに合わせて、第1回目の会員投票をただちに実施します。従来は「評議員選挙」として8月前後に投票を実施し、その結果を踏まえて新体制の人事を決めて秋の全国大会・総会時に交代するスケジュールをとってきましたが、新法人では、新法の規定に沿って、春に会員による投票と新体制への切り替えを行うスケジュールへと変更することにしました。それに伴い、4月

に「会員投票」と称される投票を実施します。

投票権を持つ会員のみなさま（基本的に会員としての在籍10年以上で在籍期間中の会費完納者）には、4月1日に投票用紙をお送りいたしますので、期限までの投票をよろしくお願いいたします。

3) 全国大会が春期に開催されます

新法下では財務上の決算承認時期（新年度に入って3ヵ月以内）と役職者の交代時期を一致させる必要性が強まったため、会員投票の時期とともに各大会の実施時期も変更することにしました。これまで秋に行ってきた全国大会・総会を春（6月）に実施し、春に開いていた東日本、西日本大会を秋（10月～11月）に行います。今年6月15、16日に予定されている全国大会・総会時に、評議員、理事、監事が交代し、新たな運営体制へと一新されることとなります。

4) 最初の評議員の選定（報告）

新法人への移行後は上記のような新たな制度に基づき、4月に実施予定の会員投票を皮切りに、新法人としての運営を行っていく予定です。一方、これまでの移行過程において既に実施した移行手続きがありますので、それらについてもお知らせしておきます。

ひとつは、評議員選定委員会の設置と委員の選任です。新法人設立と同時に就任する最初の評議員については移行前に決めておく必要があり、そのため新法のガイドラインに沿って評議員選定委員会の設置規定を定め、理事会にて委員を選任しました。委員の内訳は、現行評議員（2名）：天児慧会員、

石井明会員、現行監事（1名）：山影進会員、外部委員（2名）：古城佳子氏（東京大学教授）、永久寿夫氏（PHP総研研究主幹兼PHP研究所代表取締役専務）の5名です。

もうひとつは、その評議員選定委員会による最初の評議員の選定です。去る2月4日に評議員選定委員会が開催され、理事会の推薦に基づいて、最初の評議員として末廣昭会員、国分良成会員、加藤弘之会員の3氏が選定されました。

なお、最初の評議員については、会員投票が実施前でその結果を参考にできないため、特例として人数を定数最小限の3名に絞り、任期も最初の定時

評議員会（本年6月の全国大会時に開催）までの約3ヵ月とすることを想定しています。最初の評議員は、定時評議員会終了後に、4月実施の会員投票の結果に基づいて選定される次期評議員と交代する予定です。

以上、4月の法人移行に伴って変わる制度と運営方法、ならびに移行過程で行ってきた手続きについてお知らせいたしました。アジア政経学会の良き伝統を踏襲ながら、移行期を経て新法人としてさらに組織的な充実を図るべく努めていく所存ですので、会員のみなさまにはどうぞご理解とご協力のほどお願いいたします。

2011-12年度の海外アジア学会との交流

立教大学 竹中千春

2011-12年度は、海外のアジア学会から共同で学会やシンポジウムを開催したいという希望が寄せられ、金子芳樹理事長と高原明生前理事長のご意向の下、国際交流事業を進めたことをご報告致します。

2011年11月には韓国インチョンで開催されたAsia Economic Community Forumに参加しました。前年の2010年度アジア政経学会全国大会（2010年10月、東京大学駒場キャンパス）の国際セッションに討論者として招聘したProf. Jehoon Park (University of Incheon)からのお誘いがきっかけでした。本学会からは、その年に日本を襲った東日本大震災をめぐる経験を中心にセッションを1つ企画しました。また、高原前理事長は、他のセッションでの討論者を務め、さらに韓国で学ぶ大学院生の共同研究報告のコンペティションの審査員も務めて講評を行いました。

2012年7月には本学会とドイツアジア学会・日独ベルリンセンター・フリードリッヒ＝エーベルト財団共催、国際文化会館・立教大学・朝日新聞社・日本学術振興会科学研究費協賛の形で、2つの国際シンポジウムを開催しました。こちらは、ドイツアジア学会と日独ベルリンセンターからのお誘いで、両国の研究者の対話を実現したいという要望に応えた企画でした。二日間、日本とドイツの研究者がアジア研究をいかに進めてきたか、何がこれからの課題かを、真剣に議論しました。

いずれも初めての試みでしたが、長い歴史、充実した研究蓄積、豊富な人材と安定した研究機関な

ど、国際的な研究拠点として注目される日本のアジア政経学会に対する海外のアジア研究者からの高い期待を受け止め、国際学術交流として確実な成果を挙げるとともに、今後の交流への足がかりを築くことができたと思います。開催のための資金は、他学会からの協力、日本学術振興会科学研究費、協賛団体からの寄附などコラボレーションの努力を行い、なるべく学会の負担にならないように配慮致しました。

詳細については、以下記載致します。

① 2011年度Asia Economic Community Forum 2011（韓国インチョン）への参加 (Songdo Convensia, Incheon, Korea)

Asia Economic Community Forum 2011

"The Emerging New World Order: A Challenge or an Opportunity for the Asian Economic Community" (November 1-3, 2011)

Session of Japan Association for Asian Studies [JAAS], (November 3, 2011, 11.20-13.00)

"Post-3/11: Disaster Relief Cooperation among the Asian Nations"

Moderator: Akio Takahara (Tokyo University, Ex-President of Japan Association for Asian Studies [JAAS])

Speaker 1: Jun Honna (Ritsumeikan University), "Ache and Indonesia after 2004

Indian Ocean Earthquake and Tsunami"

Speaker 2: Sepali Kottegoda (Asia-Pacific Women's Watch, Sri Lanka) , "Disaster Relief Activities and Civil Society Empowerment in Sri Lanka after 2004 Indian Ocean Earthquake and Tsunami"

Speaker 3: Kazuko Kurashina (Japan International Cooperation Agency [JICA], Beijing, China), "Reconstruction Activities of Sichuan Earthquake and JICA"

Speaker 4: Yukie Osa (Rikkyo University, President of Association for Aid and Relief, Japan[AAR]), "Japan's Triple Disaster and Relief Cooperation"

Discussant: Chiharu Takenaka (Rikkyo University)

② 2012年度日独アジア学会共催国際シンポジウム
第1日目2012年7月7日(土)

"A Quest for Asian Studies of the 21st century :
New Approaches to East Asia, Southeast Asia
and South Asia"

(July 7, 2012 (Sat.), 16.30-19.00, Rikkyo University)

Opening Speech & Chairs:

Dr. Wolfgang Brenn(Japanisch Deutsches
Zentrum Berlin)

Professor Shigeto Sonoda (Tokyo University)

Session 1: East Asia

Professor Björn Alperman (Würzburg University)

Professor Nobuo Takahashi (Keio University)

Professor Tomoo Marukawa (Tokyo University)

Session 2: Southeast Asia

Professor Claudia Derichs (Marburg University)

Professor Mako Yoshimura (Hosei University)

Professor Nobuto Yamamoto (Keio University)

Session 3: South Asia

Dr. Nadja-Christina Schneider (Humboldt
University, Berlin).

Professor Akio Tanabe (Kyoto University)

第2日目2012年7月8日(日)

"China's Role in Asia: Research Approaches in

Germany and Japan"

(July 8, 2012(Sun.), 13:00-17:00, Lecture Hall,
International House of Japan)

Welcome Remarks: Ambassador Yushu
Takashima (President of the Japanese-German
Center Berlin 【JDZB】); Prof. Claudia Derichs
(Deputy Chairwoman of Deutsche Gesellschaft
für Asienkunde 【DGA】;Marburg University);
Prof. Yoshiki Kaneko (President of JAAS;
Dokkyo University)

Keynote Speeches: "Facing a Rising China,
Conflict or Cooperation?"

Chair: Dr. Margot Schüller (Vice-Director of
Institute of Asian Studies at German Institute
of Global and Area Studies【GIGA】); Speakers:
Dr. Rolf Mützenich (Member of the Parliament
of the Federal Republic of Germany; the
Chairman of German-Japanese Parliamentary
Group) and Prof. Ryosei Kokubun (President of
National Defense Academy of Japan)

Session 1: China's Domestic Policy Challenges

Chair: Prof. Ryosei Kokubun; Speakers: Prof.
Akio Takahara (The University of Tokyo) and
Prof. Sebastian Heilmann (Trier University)

*Session 2: China in the Integrating East Asian
Economies*

Chair: Dr. Wolfgang Brenn (Head of the Project
Management (Conference Division) of JDZB);
Speakers: Dr. Margot Schüller and Prof. Hideo
Ohashi (Senshu University)

Session 3: China's Foreign Policy in Asia

Chair: Prof. Chiharu Takenaka (Rikkyo
University); Speakers: Prof. Kiichi Fujiwara
(The University of Tokyo) and Dr. Nele
Noesselt (Research Fellow of GIGA)

Closing Remark: Prof. Sven Saaler (Japan
Representative of Friedrich Ebert Foundation,
Tokyo)

2012年度全国大会参加記

2012年度全国大会は、2012年10月13日（土）・14日（日）に関西学院大学で開催されました。以下に、各セッションの様子を、それぞれに参加された会員から紹介していただきます。

分科会1 キャッチアップ再考

アジア経済研究所 佐藤 幸人

この分科会は、アジア経済研究所で2011年から取り組んでいる「キャッチアップ再考」研究会の中間成果の一部を披露し、広く会員の方々からコメントを頂戴するために企画した。研究会のメンバー7名のうち、佐藤創（アジア経済研究所）、伊藤信悟（みずほ総合研究所）、小井川広志（関西大学）の3名が分科会で報告した。佐藤報告「キャッチアップ再考——アジアにおける鉄鋼業発展プロセスの検討から——」は、ガーシェンクロンとハーシュマンの考え方を元に、鉄鋼業におけるキャッチアップの多様性を示そうとした。伊藤報告「キャッチアップの天井を超える条件——台湾液晶パネル産業を事例に——」は、台湾液晶パネル産業がいったん世界最大の生産能力を持つに至りながらも、その後陥った困難を分析し、後発国がキャッチアップを完了させる条件として、戦略の冗長性が重要であるという主張を提示した。小井川報告「マレーシアのキャッチアップ工業化——そのリアルオプション的理解——」は、マレーシアの工業化政策にみられる柔軟性を、金融分野で生まれたリアルオプションという考え方によって解釈を試みたものである。

コメンテータは川端望会員（東北大学）と赤羽淳会員（横浜市立大学）にお願いした。川端会員はキャッチアップの多様化について、理論的には要素賦存型と輸入代替型に分かれうること、経験的には国際経済環境や市場の階層性などが影響を与えることを指摘した。赤羽会員は技術以外の要素の重要性や、一国レベルと企業・産業レベルの関係などの点から、キャッチアップという概念の精緻化を求めた。いずれも研究会の議論に参考になるコメントであったが、なかでも伊藤報告の冗長性と小井川報告の柔軟性は通底しているという赤羽会員の指摘は、

研究会では見落としていた点であり、かつ非常に重要な意味を持つと考えられる。

フロアからのコメントの中で特に重要だったのは、キャッチアップ論は元々国を単位としているので、産業や企業に当てはめるのは用語の乱用ではないかという指摘である。これは個々の報告というよりも研究会全体に対して投げかけられたコメントであり、実際、研究会でもこの点については過去1年半にわたって議論を重ねてきた。研究会における暫定的なコンセンサスは次のとおりである。後発国と先進国の平均所得のギャップの縮小があって、はじめてキャッチアップを論じる意義が生まれる。しかし、どのように縮小が進行するのかは産業レベル・企業レベルのメカニズムを検討する必要がある。また、政府の役割を含むナショナルな広がりを持つ社会的能力を、より明示的に議論に組み込むことによって、一国レベルと産業・企業レベルの議論を結びつけることが可能になると考えている。

分科会2 中国とアフリカをめぐる国際関係

東京大学 松田 康博

本分科会では、2つの報告が行われた。第一報告は、前田宏子会員（PHP総研）「中国のアフリカ外交—援助と内政不干渉をめぐる議論」である。中国が対外援助を行う際、その「内政不干渉原則」が何であるのか、中国独自の「内政不干渉原則」があるのかという問題意識の下、中国国内の対外援助に関する議論が整理された。2000年代に入り、中国の対アフリカ援助が、受け入れ国のグッド・ガバナンスを阻害するとして、批判されるようになり、またリビア政変の際36,000人を超す在留中国人の避難をせざるを得なくなり、中国の対外援助は内外の変化にさらされている。中国国内では、リベラルな立場から「創造的な介入」をすべきであるとか、逆に政治的条件をつけない中国の援助こそ高い評価を受けており、「中国モデル」を堅持すべきとする論者もいて、対外援助をめぐる議論は、拡散の様相を示していることが紹介された。

第二報告は、山岸健太郎会員（中京大学）「国連

安保理におけるアフリカ問題と中国」である。報告は、中国が国連安保理におけるアフリカ関連決議について、どのような投票行動をとってきたかのデータを収集・整理し、系統的な分析を加えたものである。報告者は、中国が自ら発展途上国としての側面を強調し、同時に国連安保理常任理事国、核兵器国、GDP世界第2位といった大国の地位を利用して、グローバルイシューに対して選択的関与してきたと指摘する。特に、アフリカ諸国との関係は「資源外交」の活発化以前の90年代中頃から、人権問題を通じて密接化していたとされる。

討論者の浅野豊美会員（中京大学）からは、中国は『新しい中世』（田中明彦）の議論ののっとり、中国の対外援助が問題視されるのは、通常日米欧など「新中世圏」諸国が「混沌圏」の発展途上国を援助するのに、自らが発展途上国のアイデンティティを強調する「近代圏」の国家であることに起因していると指摘した。

もう一人の討論者の渡辺紫乃会員（埼玉大学）からは、「内政不干涉」原則とは国際法上の一般的概念であるものの、中国は独自の解釈を持ち、またその独自の解釈が時期や状況によって自在に変化しているという。つまり、かつて中国は「内政不干涉」原則を遵守していたが、次第に守らなくなったという議論は当てはまらず、中国の内的な論理構造を析出する重要性を指摘した。

フロアからの質問やコメントは、「内政不干涉原則」に関する中国の言説と実際の行動との間のギャップや、「内政不干涉原則」の定義を中心に展開した。かつて中国は「国際主義」の名のもとに、東南アジア諸国に対して「革命輸出」をしていたこともあったし、国連安保理においても、台湾との外交関係を持つ国に関する決議について、「利己的」と批判を受ける投票行動を行ってきた。そこにどのような法則性を見いだすべきかは、継続的な検討課題となった。出席者は、約30名に上り、熱心な議論が展開された。

自由論題1 韓国の経済と日韓関係

早稲田大学 深川 由起子

自由論題1では韓国について3つの報告があった。第1報告は金仁仙会員（早稲田大学大学院）による「韓国財閥の成長と企業イメージ形成に関する一考察」である。韓国が「財閥」経済主導で発展してきたことはよく知られるが、そのイメージは海外より国内で否定的である。この報告はその理由を組織形成の過程における政経癒着と市民社会との対立構造に求め、1945～60年までの資本形成期における政経癒着関係の形成、1961～79年までの工業化期、1980～1993年までの市民社会との対立期、さらには1993年以降のグローバル化期における市民社会との関係再構築に分けての分析がなされた。

第2報告は鄭榮蘭会員（早稲田大学大学院）による「日韓文化レベルの交流と相互認識に関する一考察—『日本文化開放』と『韓国文化受容』を中心として—」である。報告では韓国における「日本文化開放」と、日本における「韓国文化受容」が交錯する文化交流が相互の認識にどのような影響を与えたのか、メディアの世論調査に基づいて考察した。日本人の韓国・韓国人認識が韓流などを中心とする流入によって変わった反面、韓国人の日本・日本人に認識にはそこまでの変化はないように見えるが、それでも文化流入は着実に韓国の文化・社会に変化を与えていると分析された。

第3報告は金秉基会員（滋賀大学）による「日韓広域経済圏形成による地域の産業振興と環境保全」である。報告ではグローバル化の進展と共に広域経済圏形成が広がっている中で、関西経済圏と、韓国の東南圏（大慶経済圏とされる）の間にはどのような連携が可能か、について、環境・エネルギー分野を中心とする産業振興や環境保全を中心に検討がなされた。既にそれぞれの地方行政組織間では協定が結ばれており、これに沿って産官学の交流が活性化されてきたことが具体的に紹介され、今後も経済圏形成に向けて大きなポテンシャルが存在することが指摘された。

この自由論題は報告者全員が韓国人、12名ほどの参加者も韓国人・韓国系が多くを占め、日本人・日系は司会、討論者を含めて数名であった。これは必ずしも偶然ではなく、日本人による韓国研究の比

較優位がどこに存在するのか、また、韓国人による韓国研究の一般化をどう考えるのか、という過渡期の地域研究の課題を問ひかける論題の反映と言えそうである。このため、それぞれの報告について理論的なフレームワークをどういったところに求めるのか、或いは生の形で存在する統計的論証をどう精緻に加工分析した論証にすることができるか、に収束するコメントが多くなされた反面、質問は事実確認の域を出ないものが多くなってしまった。第2報告、第3報告がそれぞれ文化や経済交流について分析した通り、日本における韓国情報の量は飛躍的に多くなっているため、地域研究も事実中心の論証だけでは通らなくなっており、定量的把握など、ディシプリンとの関係をどう構築するかが問われつつあることが実感された論題であった。

自由論題2 中国の社会団体とローカル政治

関西学院大学 三宅 康之

自由論題2「中国の社会団体とローカル政治」では、3会員による3報告が行われた。発表順に内容を紹介する。小嶋華津子会員「中国の社会団体のネットワーク構造に関する一考察—中国社会団体調査（2009～2011）に基づいて」は、中国の社会団体研究が事例研究の蓄積にとどまっている限界を克服するため、包摂的な数量分析を行い、活動分野別に、団体の国家からの自立性、多様なアクターとのネットワークの如何を検討した。その結論は、国家から自律的な団体は育っていないが、非国家アクターとの協力関係が構築されつつあり、新たなネットワークが広がる可能性もある、というものである。

次に黄媚会員「業界ガバナンスにおける国家—社会関係の変化—『中国社会団体調査』二次調査の比較分析」は、2度の「中国社会団体調査」のデータを利用し、とくに業界団体が近年の法的規制緩和の結果、より自立的になったか否かを定量的に分析した。その結論として、業界団体が人事・財政面で比較的自立性を有するに至ったこと、政治決定過程への参加はあまり進んでいないものの、政府との直接接触が増え、座談会などインフォーマルなルートが重要視されていることが判明したとする。

第三報告の中岡まり会員「『成功した』選挙と党

の支配の正当性—2011年北京市区人代直接選挙を例に」は、第一に、外来人口を除外するため、実質的な選挙民登録率が低下している。第二に、直接自ら投票した人々の特徴をロジスティック回帰分析を用いて分析した結果、政治的義務感、人民代表大会代表の実績への認知度という要因が影響していると判明した。この含意として、利益以外の価値を志向する人々が増加している可能性を包摂している、との2点を主張した。

以上の報告に対し、討論者の三宅から政治学的な論点、園田茂人会員から社会学および統計処理上の技術的な論点が提起された。このうち、小嶋・黄報告について、国家社会関係の分析枠組みとして「国家コーポラティズム体制」論を援用することの妥当性についてや、なぜ活動分野でグルーピングを設定したのか、なぜパネル分析を行わなかったのかなどの疑問点が挙げられた。中岡報告については因子設定の理論的説明や分析結果の解釈を深める必要性が指摘された。

最後にフロアからの質疑では、小嶋・黄報告について、中国社会団体調査の質問項目の曖昧さや社会団体の定義について厳しい疑義が呈された。中岡報告について、現体制の恩恵を被っている既得権益層が投票し、支持を表明している、という仮説が棄却されたという結果について、比較政治学的には相当大きいインパクトがある、という指摘も寄せられた。

自由論題としては例外的なほどまとまりのあるセッションで、大会初日の朝早い時間にもかかわらず、25名前後の会員・非会員が出席する活況ぶりであった。司会者の経験不足のため質疑応答を適切に交通整理できなかったのが唯一悔やまれる点であった。

自由論題3 東アジアの金融とエネルギー

専修大学 大橋 英夫

本分科会では、徐明玉会員（創価大学大学院）の「シェールガスの開発と増加による東アジアのLNG市場の構造変化」、岡本至会員（文京学院大学）の「東アジア金融統合と民主制度・人権」の二つの報告が行われ、小原篤次会員（長崎県立大学）と大橋が討論者を務めた。

徐報告では、新たなエネルギー源として注目されているシェールガスなどの非在来型天然ガスの開発が、東アジアのLNG市場に及ぼす影響が考察された。世界の非在来型天然ガスの推定埋蔵量と天然ガスの世界市場の動向が紹介されたのち、新規LNG供給地域（北米、東アフリカ）の登場に伴う東アジアのLNG市場の需給動向の変化、長期契約中心の東アジアにおける取引・価格決定方式の変化の可能性が指摘された。また同報告では、これらの分析に加えて、シェールガスに代表される非在来型天然ガスの特徴や生産方法などの基本的な解説がなされた。

討論者からは、在来型エネルギー価格の趨勢的变化や北米におけるシェールガスの埋蔵地域が説明されたのち、貴重なエネルギー源であるシェールガスを米国がアジア向け輸出に回す条件に関して問題提起がなされた。また市場の構造変化にとどまらず、むしろ取引方式・価格の決定要因の変化に着目すべきではないか、構造変化の捉え方はエネルギー貿易にとどまらず、東アジアの経常収支に及ぼす影響までを考察範囲に入れるべきではないか、さらに環境への影響などに関するコメントがなされた。

岡本報告では、民主国家と非民主国家が併存する東アジアで地域統合が進むと、地域の民主制度や人権の水準をネガティブに変化させるという問題意識のもとで、東アジアの金融通貨協力の現状を整理し、金融通貨協力が突出して進められることに疑問が投げ掛けられた。また機能的なフォーラムでは、エコノミストの技術的議論が繰り返されるばかりで、政治体制をめぐる議論がほとんどなされていないことから、越境的な問題領域を取り扱う国際政治経済学（IPE）の意義が強調された。

討論者からは、中央銀行の独立性を認めるか否か、資本移動や変動相場を受け入れるか否かという観点から、中国を含めないアジアの通貨統合が現実的であるのかといった疑問が呈せられるとともに、通貨統合は政治統合にほかならないことから、理論実験として議論しておくことの重要性が指摘された。また米ドルの下落による基軸通貨の価値維持機能の低下や最近のEU危機からみて、東アジアが金融通貨統合をさらに志向していくことに対する疑問も呈せられた。

またフロアからは、EUでは民主主義や人権が地域統合の基本論理となっているが、アジアでは国家

体制と国際関係の統合論理には少し距離があるのではないかと、また民主主義や人権が統合を阻んでいるのであれば、ASEANのようにできるところから進めるのも、ひとつの知恵ではないかというコメントがなされた。

共通論題1 北朝鮮問題と国際社会

九州大学 小此木 政夫

共通論題1では「北朝鮮問題と国際社会」が議論された。内部的な問題としてではなく、ミサイル、核兵器開発問題などが関係諸国や国際連合を巻き込んだ展開を見せていることに着目した。共通論題のテーマとして北朝鮮問題が取り上げられたのは初めてのことでないか。

第一発表者として、開催校・関西学院大学の平岩俊司会員が「新体制北朝鮮の対外姿勢」と題して、金正恩体制下で実施された4月の「人工衛星」発射実験を国際連合や国際法との関連で分析した。北朝鮮にとって、国連は自らの行為を独自の論理で正当化するための場でもあった。

次いで、伊豆見元会員（静岡県立大学）が「米国にとっての北朝鮮問題」について分析した。北朝鮮の核兵器・ミサイル開発が戦略兵器としてよりも非拡散の視点が注目されたこと、国連決議が大きな成果を挙げなかったことなどについて、自らの経験を交えながら論じた。

「中国にとっての北朝鮮問題」については、劉江永氏（清華大学現代国際関係研究院副院長）が論じた。2006年の北朝鮮の核実験に対して、中国は国連憲章41条に基づく制裁措置に賛成した。しかし、42条に規定される軍事措置には絶対に反対である。朝鮮半島の平和と安定を優先しつつ、北朝鮮経済の開放改革を促進することが中国の政策である。

浅田正彦会員（京都大学）は「北朝鮮の核問題と国連」と題して、北朝鮮に対する制裁措置、すなわち禁輸措置、金融制裁および渡航禁止措置、貨物検査制度、禁輸違反と隠ぺい工作などについて正面から論じた。北朝鮮に対する制裁措置は現在の国際社会では最も強力なものであるが、中国が抜け穴になっているために、イラン制裁ほどの効果をあげていない。

なお、国連日本代表部次席大使を務めた神余隆博・関西学院大学副学長（前駐ドイツ大使）が討論者として特別参加した。80-90名の会員が参加した。

分科会3

南アジアとイスラーム —知的ネットワークと民衆運動

東洋大学 子島 進

本分科会では、19世紀末から20世紀半ばまでの、南アジア世界とイスラーム世界の知的ネットワークおよび反植民地運動・民衆運動の連鎖について議論した。南アジアを含む環インド洋的なムスリムのネットワークの重要性を、特に英領インドにおける政治運動の位置づけに関連して再考した。

英領インドにおける反植民地運動や民衆運動は、従来、インド国内のナショナリズムの視点のみからとらえられていた。しかしこの時代には、中東、中央アジア、中国、南アジア、東南アジアのムスリムの知的・政治的な交流が広くみられ、より開かれた地域とネットワークのなかで、英領インドにおける諸運動は理解される必要がある。このような観点を共有しつつ、下記の3報告が行われた。「イスラーム世界論から見た研究の射程と課題」小杉泰（京都大学）。「国家とウンマの輪郭のすり合わせ—パキスタンとアフガニスタンをめぐるムスリムの議論」山根聡（大阪大学）。「近代インドとイスラーム世界—分離独立をめぐる代表政治とトランスナショナルな民衆運動」田辺明生（京都大学）。なお、大石高志（神戸市外国語大学）が討論者を務めた。

小杉は、カイロから発行された雑誌『マナール』（1898—1935年）が、この時代の重要な情報を提供する史料であり、中東と南アジアの強い結びつきについても具体的な情報を多く含んでいることを述べた。そこから、かつては南アジアが他のイスラーム世界と非常にポジティブな結びつきを有し、積極的な役割を果たしていたことを提示した。

この時期、ムスリムの間には英領インドを「戦争の家」と位置づけ、「イスラームの家」への移住が望ましいとの議論が出ていた。山根は、ウルドゥー詩を引用しつつ、パキスタン建国を、環インド洋世界の民衆に膾炙した越境的なイスラーム復興運動との関連において再検討すべきであると指摘した。

インド国民会議派のアーザードがガンディーとともに率いたヒラーフアト運動（1919-1924年）は、インド民族運動へのムスリム民衆の参加の契機となった。背景には反植民地主義的なイスラーム復興の潮流があった。田辺は、非欧米諸地域が自らの文化や宗教に立脚しながら政治的主体化を推進した際に、汎アジア主義や汎イスラーム主義というトランスナショナルな普遍主義へと鍛え上げようとしていたことを評価した（ただし、それらが国民国家体制のなかで力を失っていったことも検討する必要があるとする）。

イスラーム世界の歴史的ネットワーク、インドの世俗主義やパキスタンのイスラームの意味、さらに、南アジアおよび中東における民主化の過程についても考察する、きわめて意義深い分科会であった。

分科会4

東南アジアにおけるアブラヤシ・プランテーション拡大の政治経済学 —要因、構造、言説

東京大学 永田 淳嗣

東南アジア島嶼部では、マレーシア、インドネシアを中心に、1970年代から今日にいたるまで、アブラヤシ・プランテーションの急激な拡大が続いている。この現象は、世界の油脂市場の動向や国内の政治・社会状況と密接に結びつきながら、マレー半島やサバ・サラワク、スマトラ、カリマンタンといった地域の自然環境・社会環境を大きく改変しながら進行し、森林減少に伴う地球環境問題、世界の食糧・エネルギー問題、開発に伴う社会問題といった観点からも国際的な注目を集めている。本分科会の報告者・討論者らは、この現象の影響の広がりや深さを鑑み、2009年以来、研究者や油脂業界・NGOの実務家等を交え、自由な雰囲気の中で活発な議論を行ってきた「アブラヤシ研究会」の参加者であり、本分科会の報告は、研究会の活動成果の一端を披露するものであった。

第1報告者の林田秀樹会員（同志社大学）からは、まず本分科会のテーマの背景説明として、アブラヤシとその加工品であるパーム油の特性、アブラヤシ農園の拡大とパーム油の生産・輸出、世界の油脂市

場の状況等に関して、基礎的な情報が提供された。続いて、世界のパーム油生産の約9割を占めるマレーシア、インドネシア両国からのパーム油輸出の仕向地、精製・加工形態の変化に関する分析結果が示され、両国の競争や棲み分けの実態が明らかにされた。第2報告者の岩佐和幸会員（高知大学）からは、マレーシアを中心に、パーム油関連アグリビジネスのグローバル戦略に関する報告がなされ、商品連鎖の上流側における海外での農園開発、中下流側における海外での精製・物流施設・販売拠点の形成、企業再編や穀物メジャーとの戦略的提携といった、パーム油産業の趨勢に関わる重要な論点が提示された。第3報告者の岡本正明会員（京都大学）からは、アブラヤシ生産拡大をめぐる国際的なディスコースの対立の史的展開に関する分析が示された。アブラヤシへのネガティブ・キャンペーンの焦点は、1980年代の健康問題から、2000年代に入り環境問題・社会問題へとシフトするが、マレーシア、インドネシア両国の興味深い対応の違いとその含意が明らかにされた。

以上の報告を受けて、討論者の加納啓良会員（東京大学）からは、中国や南アジアといったパーム油の巨大市場における需要増加の要因、マレーシアの多様な系譜を持つアグリビジネスの企業戦略の経済史的な位置づけ、アブラヤシへのネガティブ・キャンペーンへの対抗としての認証制度導入の試みとその実効性・影響力等に関して、コメント・質問がなされた。本分科会には、約20名の参加者があったが、フロアとの間でも活発な討議がなされた。とくに、パーム油のマレーシア・インドネシアからの輸出拡大が、世界の油脂の貿易構造にどのような影響を与えるのか、またそれが各国の消費生活の変容とどのように結びついていくのかといった、東南アジアにおけるアブラヤシ生産拡大のインパクトの広がりや深さを改めて想起させる議論が展開され、この現象の研究の進展にいつその弾みをつけるものとなった。

分科会5

中国の内政と外交の相互連関 —文革後期から改革開放にかけての 政治過程

九州大学 益尾 知佐子

本分科会は、毛沢東時代から改革開放時代への転換期にあたる1970年代から1980年代の中国で、内政と外交がどう連関していたのかという問題を検討した。

まず八塚正晃会員（日本学術振興会）が「文革後期の中国における『対外開放』をめぐる政治過程」と題する報告を行った。八塚会員は1970年代前半の第四次五ヶ年計画の修正と「四三方案」の成立の過程を分析し、対外開放を軸とする中国の近代化構想がこの時期に浮上したと指摘した。第2報告者の李彦銘会員（フェリス女学院）は、「宝山製鉄所の決定・中断と対日輸入偏重の変容 —ポスト毛沢東期における対外経済政策とその国内的基礎に関する考察」をタイトルに報告を行った。李会員は宝山製鉄所の建設プロセスを再検討し、この間中国のプラント輸入が日本に偏重したのは、中央計画委員会をはじめとする「中央計画派」の作用であったと結論した。第3報告者の毛利亜樹会員（同志社大学）は、「変動する海洋法秩序における中国の安全保障」をテーマとして報告した。特に国連海洋法条約の交渉過程における中国の主張に焦点をあて、中国が排他的経済水域については妥協しながらも、外国軍の領海通航については最後まで規制の明文化にこだわり続けたと明らかにした。

討論者の高原明生会員（東京大学）は、最新資料を駆使して詳細な分析を行った3報告を高く評価した上で、以下の指摘を行った。まず八塚報告は、林彪の位置づけなど中国共産党の公的歴史観からなお自由になりきれていない部分があるのではないかと。また毛沢東が革命と対外開放をどのような関係性の下に捉えていたのかを提示する必要があるのではないかと。次に李報告については、欧米の中国に対する関心やエネルギー事情、また中央—地方関係等についても配慮して分析を行うべきではないかと。中央計画派と陳雲とが対立軸で捉えられているが、陳雲こそ最たる中央計画派だったという言い方もできるであり、計画重視派と産業発展重視派という対比の方が適切ではないかと。毛利報告は中国が1970年代

にすでに途上国や連合国（戦勝国）など多様な立場を使い分けながら海洋に関する主張を始めていたことを浮き彫りにしたが、ではそもそも中国はどのように海洋をめぐる国際秩序に関わろうとしていたのか。また中国といっても、国内のより多様なアクターに焦点をあてて分析を行う必要があるのではないか。もう一人の討論者である益尾知佐子（九州大学）も、八塚報告と李報告について、より経済史的な文脈に配慮した分析が望ましいのではなどと指摘した。

当分科会は約50人ほどの参加者を集めた。意欲的な3報告に対して、フロアからも多くの質問や指摘が投げかけられ、中国の台頭という今日的な状況をも踏まえながら、非常に活発な議論が交わされた。

自由論題4 アジアの金融
アジア経済研究所 渡邊 真理子

アジアの銀行の融資政策、経営をめぐる考察が3本報告された。外部のコメンテータから推計手法を中心とした専門的なコメントが加わり、非常に有意義かつ建設的な議論が展開され、成功したセッションになった。

第1報告は、Yuko Nikaido, JesimPais, and Mandira Sarma “Determinants of Access to Institutional Credit for Small Enterprises in India” 論文で、二階堂有子氏（武蔵大学）が報告し、渡邊真理子（アジア経済研究所）がコメントした。インドの経済成長が抱える問題は、就業無き成長（jobless growth）、薄い中間層（missing middle: この場合は中企業のこと）と表現される。この問題を克服するために、中小企業向け融資枠が設定されたりしているが、微小企業から中堅企業への成長が期待されるが現実はそうではない。この問題を理解するために、どのような企業が資金制約に直面しているのかを、National Sample Surveyのデータを利用しロジットで与信の可否を左右する要因の分析を試みた。興味ぶかい結果として、①登記企業、帳簿を付けている企業ほど与信を受けられる、②担保と目される土地などの資産の保有は与信の可否に影響していない。この分析をさらに、資金の需要と供給を識別した推定ができると、より興味ぶかい実

態評価と政策提言が可能性はないか、というコメントをした。

第2報告は、奥田英信・Chea Polang「カンボジア主要銀行の経営と今後の課題—DEAによる効率性と技術変化の分析」論文で、奥田英信氏（一橋大学）が報告し、播磨谷浩三氏（立命館大学）がコメントした。カンボジアは内戦終結後に、貨幣体制、銀行体制をゼロから再構築してきている。この中での銀行の経営状況を評価するため、18行の財務諸表をもとにDEA（Development Envelopment Approach）によって効率性（のばらつき）を比較する作業を行った。この結果、カンボジアの銀行は効率性スコアは高く、銀行ごとの経営効率の差が小さいことが発見できた。これは非常に興味ぶかい発見であることが共有された一方、フロアからは直感とは違うという疑問、コメンテーターからはDEAの方式はデータの異常値の影響を受けやすいという特性が影響をしている可能性があり、いくつかの代替的な手法での頑健性の確認が必要であると指摘があった。

第3報告は、山口昌樹「タイにおける関連融資—その変動要因と機能—」論文で、山口昌樹氏（山形大学）が報告し、播磨谷浩三氏が引き続きコメントを行った。銀行の経営戦略、特に海外進出の研究の一環として、アジア通貨危機後の関連融資の動向に注目したのが本報告である。別の研究がインドネシアの関連融資は減っていると言う報告があったため、タイの銀行の関連融資に関して調べたところ、このところ大きく拡大をしていた。しかし、これは通貨危機後に批判されたクローニ的な私利私欲追求型の関連融資ではなく、自動車向けの割賦金融を行う別会社が設立され、この関連会社への融資が増えている、というのが実態であることが報告された。これに対し、この現象をどう解釈することができるかという可能性について活発な議論が行われた。銀行が資本市場を代替している、外資が自分自身の優位性を発現出来る分野として、割賦金融をおこなっている、などが考えられる。こうした仮説を検証するために、割賦金融の収益性を記述統計で確認すること、DEAやその他のノンパラメトリックな手法での可能性が提案された。

自由論題5 越境する企業

慶應義塾大学 駒形 哲哉

岸本千佳司会員（国際東アジア研究センター）による第1報告「中国ファクター活用による台湾ブランド推進に関する研究」では、第1に台湾企業がOEM/ODMモデルでは成功しているものの、①収益やマーケティング経験を蓄積するには、台湾市場が狭小であり、②政府による強力な支援が欠如し、ナショナルチャンピオン企業育成されてこなかったことから、ブランド経営には不利であったことが指摘され、第2に、文化・言語・地理的に近接する中国大陸の存在が、生産拠点としてだけでなく、「準国内市場」として機能することで台湾企業ブランドの不利な状況が緩和されるという仮説が提起された。ただ、紹介された企業5社のうちの4社については、中国市場で確立された自社ブランドの国際展開事例とはみなせず、残りの1社も、国際ブランドの展開についてはまだ可能性に留まっていた。自主ブランド展開が政策課題になぜなかったのかといった点の考察や、仮説の論証・実証が、今後の課題である、ご研究の前進を期待したい。

水岡不二雄会員（一橋大学）による第2報告「英植民地統治下の香港における地下鉄計画と民族闘争、そして日本企業」では、①香港の地下鉄建設が、共産中国の影響を背景とする反英活動を抑える目的で計画され、それに成功したこと、②田中角栄政権下で日本企業がフルターンキー方式での自動運行システム（ATO）導入を前提にした意向書を取り交わしながら、田中辞任の後、支払金額の大幅増か手動運行方式採用かという条件変更を求め、それが受け入れられないと合意を破棄したことで、その後のアジアにおける都市高速交通建設ビジネスの機会も失うに至ったことが詳細に論じられた。香港政庁にとって、労組の力を削ぐには、運行イニシアティブを労働者から奪うATO導入でなければならず、日本企業による意向書破棄のあと、分割方式で地下鉄が建設されたが、そのことが却って建設プロジェクトの実施ノウハウの蓄積を政庁にもたらすことになったという。本報告の重点が上記①と②のいずれにあるのかについては、なお曖昧さが残ったが、議論を含めて上記のような興味深い論点が明らかになった。

森澤恵子会員（大阪市立大学）による第3報告「フィリピンの経済発展とICTサービス産業——包括的成長論とGVCアプローチから」では、フィリピンの国民経済の発展にとってICTサービス産業がいかにも有効であるかが、文献の検討とご自身の現地調査の結果から主張された。製造業の国際価値連鎖にのる機会を逸したフィリピンにとって、ICTサービス産業によって国際価値連鎖に参画する道——東アジア工業化モデルとは異なるサービス主導型経済成長——こそが目下残された有効方策であり、総合的な産業政策が必要であるというのが、森澤報告のポイントであったと思われる。産業連関分析による計測ではその波及効果は小さいとする既存研究があるものの、同会員の現地調査によれば雇用、所得が生み出す波及効果は決して小さくなく、ICTサービス産業のレベルアップへの産業政策費用は他の代替的経済振興策よりも安上がりであるという。紙幅の制約から、フロアを交えて行われた、学会らしい議論を紹介しきれないのは残念だが、フィリピンのICTサービス産業の発展への期待と政策へのもどかしさという森澤会員の思いが強く反映された報告であった。

自由論題6 台頭する中国

早稲田大学 唐 亮

徐涛会員は「現代中国思想における東アジアの視座」をテーマに、東アジアに関する中国知識人の言説を考察した。報告者はモダニティ批判・脱西洋中心主義的世界像構築の意識の出現に言及しつつ、思想評論誌『読書』（1996-2007）を分析対象として、東アジアの視座の発見・形成プロセスを概観し、とりわけ戦争記憶、歴史教科書の問題などに現れた東アジアの思想課題を分析し、「東アジア原理」の探求を主張した孫歌の議論を取り上げた。最後に、中国の知識人は「伝統一近代」/「中国—西洋」という認識枠組みを超え、東アジア・アイデンティティの胎動が見られることを指摘した。徐会員の報告に対して、討論者やフロアからは、なぜ中国がこれまで東アジアを語ってこなかったか、中華思想は中国の東アジア視座に影響しているか、『読書』の議論はどの程度中国の知識人の認識を代表しているの

かといった質問が出された。

張雲会員（新潟大学）は、「中国の台頭に関するアメリカのインテリ層の認識」をテーマとした。報告で、張会員は1990年代から今日に至るまでの、foreign affairsなどを分析の対象とし、現実主義理論、自由主義理論、構築主義者といった三つの視点に分けたうえで、国際環境の変化、特に中国の台頭を背景として、それぞれ何を根拠に悲観論または楽観論を提示したか、そうした中国認識が時のアメリカ政府の対中国政策にいかなる影響を与えたかを分析した。張会員の報告に対して、進行中のアメリカ大統領選挙キャンペーンにおける中国政策の論争をどう見るか、アメリカのインテリ層における中国認識の形成がいかなる特徴を有するかについて、質問が出された。

土屋貴裕会員（防衛大学校）の報告テーマは「中国における軍の統制—2つの軍政：政治と財務の視点から—」であった。現代中国の党軍関係、特に軍隊に対する共産党の統制を理解するために、政治・思想面のみならず予算・資金面について分析を行わなければならないという認識から、「政治工作条例」と「財務工作条例」に関する分析を中心に、それぞれの条例はポイントがどこにあるか、当局はいかに政治・経済の変化に伴って条例の改訂を重ねてきたか、財務面では党はどのように国家の枠組みを用いて軍を統制していることなどを示した。土屋会員の報告に対し、討論者やフロアーからは、どのような財務制度を実施することで統制がなされているのか、財務面における共産党の統制はどのような仕組みを採用し、他国のそれとどこがどう違うかなどについて、質問が出された。

互いのテーマは微妙にずれていたが、いずれも熱意のこもった報告であった。それが鋭い質問、コメント、そして活発な議論へと繋がった。

分科会6 現代アジア農村の課題
—農家調査からの視点

神戸大学 梶谷 懐

関西開発ミクロ経済学研究会との共同開催として行われた本セッションでは、いずれも報告者が調査を通じて収集した、農村のマイクロデータを用いた実

証分析についての報告が行なわれた。それに対し、この分野における第一人者である山崎幸治氏（神戸大学）、巖善平氏（同志社大学）から鋭いコメントが寄せられたほか、会場からも積極的な意見が出され、熱気のコもった討論が行われた。

伊藤高広氏（広島大学）による第一報告「教育の期待収益と教育投資：インド・ビハール州農村家計のデータを用いた分析より」では、異なるカースト間における農家子女の教育水準の違いが主にどのような要因で説明されるか、という点について、家計へのインタビュー調査に基づいて明らかにする分析が紹介された。これに対し、討論者ならびにフロアからは、教育の達成水準をより周到的な調査に基づき明らかにする必要性や、経済水準や将来期待収益では説明できない、カーストの差といった社会的な要因をどのように扱うか、といった点をめぐって議論が行われた。

次に、栗田匡相氏（関西学院大学）による第二報告「地理的脆弱性と生活水準格差：カンボジアコンポンポントム州農村調査データによる貧困の脆弱性」は、洪水に襲われやすい地域に居住する住民が、そのことにより子女の発育状況に関する深刻なハンディを負っている可能性が示唆された。報告の内容に関しては、洪水被害に影響を与える要因として農家の詳細な地理的データを、さらに子女の発育状況に影響を与える要因として母親の属性を、それぞれ加えて分析すべきではないか、という指摘がなされた。

また、第三報告の寶剣久俊氏（アジア経済研究所）による「天候不順による農業生産ショックと農家の対処メカニズムの実態—四川省農家パネル調査による実証分析」では、中国四川省農村での調査期間中に、同地域を襲った深刻な干ばつの影響について、干ばつへの農家の対処方法、およびその地域特性について報告がなされた。それに対して討論者からは、中国農村における所得調査の信頼性に疑問が投げかけられたほか、調査対象となった農村間の農民行動の差が、リスク対処の戦略の違いというより、むしろベーシックな貧困の程度の問題として解釈できるのではないかと、という指摘が行われた。

いずれも、すでに完成された研究成果というより、今後における研究の深化が期待される報告であり、そこに理論的な枠組みと農家調査とのギャップをいかに埋めていくか、という報告者の試行錯誤が

みられた点が興味深かった。フロアからは、マイクロデータを用いた農村研究の意義について本質的な問題提起もなされるなど、今後の地域研究と開発ミクロ経済学との生産的な対話が期待される、非常に有意義なセッションだったといえよう。

.....
分科会 7 マレーシア東方政策の30年
一政策に対するレビューと提言

京都大学 川端 隆史

.....

今年はマレーシア政府が東方政策を開始して30年目にあたる。東方政策のスキームの下、これまでに延べ一万五千人のマレーシア人留学生や研修生が日本に派遣され、高専・大学・大学院で学び、ビジネスの現場でスキルを磨いてきた。両国関係の支柱となってきたと言っても過言ではないだろう。しかし、学術的な研究成果は意外と少なく、現代マレーシア研究において課題の一つとして認識されてきた。本分科会は、これまでの東方政策研究をレビューし、今後の課題を投げかける試みとして企画された。

まず穴沢眞会員（小樽商科大学）は、「東方政策が日本とマレーシアの経済関係に与えたインパクト」と題した発表を行った。東方政策が導入された時期は重工業化の時期であり、それまでの軽工業とは異なり、高度な経営資源が必要であったことを指摘した。その上で、日本での留学・研修を通じて、マレーシアの産業の高度化に必要な人材が育成することが期待されていたと主張した。とりわけ、日本の労働倫理や集団主義といった文化的な側面に注目して、その価値観を高度成長の一原理として導入しようとした点は、経済政策としてユニークなものであることを明らかにした。

次に鈴木絢女会員（福岡女子大学）は、東方政策導入後の日本・マレーシア関係の変化を論じた。鈴木会員は、東方政策導入当初、日本とマレーシアの思惑が合致していたものの、国際環境の変化を背景に、両国間にすれ違いが発生し始めたと指摘する。1980年代後半の時点で既に両国間の首脳・閣僚の訪問数は減少傾向となり、その理由として、中国の台頭、アブドゥラ政権のイスラム圏重視の外交政策などが挙げられた。ナジブ現政権下では、環境技術な

ど知識集約型産業における日本の役割が再評価されているものの、日本とマレーシアの内政の不安定さから内政志向の両国の政治環境では、両国の外交関係が東方政策開始当初のように強化される見込みは薄いと分析した。

最後に篠崎香織会員（北九州市立大学）は、マレーシア日本大使館に専門調査員として東方政策広報と現地紙の論調分析を担当した経験に基づいて、興味深い分析を披露した。東方政策が人材育成のための政策として存在する一方で、プミプトラ政策を背景に派遣学生や研修生の殆どがマレー系国民となっており、マレー人の若者のキャリアパス形成の一環としての役割を担っていることを明らかにした。

討論者として登壇した山本博之会員（京都大学）は、穴沢会員に対して東方政策がマレー人企業の組織化への貢献や日本企業にどの程度裨益したのか、鈴木会員に対し日マにおいて東方政策は時代遅れになってしまったのか、篠崎会員の発表についてはマレーシア国内でプミプトラ優遇だとしてノン・プミプトラからの批判はないのか、などのコメントと問題提起を行った。フロアからは、東方政策の意義は歴史に応じて変わっている可能性があり、そうした視点から更に論じる研究を進める必要がある等の指摘があった。発表者とフロアの間では、終了時間いっぱいまで活発な議論が交わされた。東方政策研究はまだ研究を進めるべき課題が多く残されている。今回の分科会は、日マレーシア関係だけでなく、日本がアジアにおいてになってきた歴史的な役割についても再考する機会となったと言えよう。今後の東方政策研究の更なる進展を期待したい。

.....
自由論題 7 東南アジア・南アジア社会

京都大学 水野 広祐

.....

分科会・自由論題 7 は、瀬戸裕之会員（京都大学）による、「ラオス北部にみる中国企業のゴム植林と結合した高地民の移住—ポンサーリー県クヴァー郡の事例を中心に」の報告のあと、佐々木俊介会員（東京大学大学院）・荒木徹也会員（東京大学）による、「スラム社会内部での呼び分けに基づくスカベンジャーの類型」が続き、最後に和田一哉会員（東京大学大学院）による、「インドにおける雇用環境

の変化と子供に対する教育投資—社会的分断の影響」が報告された。その後、日野みどり会員（同志社大学）および宇佐美好文会員（東京大学）によるコメント、および水野広祐によるコメントがなされた。

瀬戸会員の報告は、ラオスにおいて進出著しい中国企業と、地方行政機関の土地管理などの許認可、それらの住民への影響を議論する報告であった。調査地である、ラオス北部のポンサーリー県では、中国によるパラゴム植林事業において、県行政機関が外国企業との交渉において中心的な役割を果たしていることが明らかになった。そして、中国企業が投資を推進する一方で、ラオス政府も少数民族高地民に対する焼畑規制などの管理のために、外国投資を利用しているという事実も明らかにした。

佐々木会員および荒木会員の報告は、インドネシア・ジャカルタ近郊のプカシ県・バンタル・グバンのゴミ最終処理場周辺に住むスカベンジャーに対する詳細な住み込み調査の結果を報告したものであった。調査は、スカベンジャーの類型化を、スカベンジャー社会内部の呼び分けに基づいて行い、そのインフォーマル・リサイクル・アクターとして提示した。また、各アクターの生計や相互関係を明らかにし、インフォーマル・リサイクルに演じている役割を明らかにした。

さらに、和田会員の報告は、伝統的な男女の社会的地位の格差を背景にしながらも、近年の教育水準の向上や、非農業雇用機会の拡大がインド経済の発展の中、どのような社会的影響をもたらしているのかを、県レベルのセンサスデータと家計調査データを用いて、教育投資収益率などの検討から実証的に明らかにしようとするものであった。報告は、1991年以降の経済成長により女兒の後期高校進学が促進されているという事実と、男女格差が縮小する可能性を示した。ただし、効果には社会階層性が見られ、社会格差を拡大させる可能性があることを指摘した。

いずれも、フィールドワークをベースとし、詳細な観察や分析により今日の東南アジアや南アジアの社会変化を明らかにする意欲的な報告であった。

自由論題8 中国経済の転換

関西大学 佐々木 信彰

自由論題8では徐涛氏（北海学園大学）の「中国鉱工業における国家資本、民営資本ならびに外資の地殻変動（1998-2007）」と居来提・熱依木氏の「新疆における農民収入と農業構造に関する分析」の2報告が行われた。二つの報告の概要と討論を紹介する。

徐涛報告の内容は以下のとおりである。近年、中国では、民間資本から「国進民退」に対する批判が高まり、今年2月に発表された世銀の「China 2030: Building a Modern, Harmonious, and Creative High-Income Society」においても、中国に対して政府と民間部門の役割を見直し、一層の市場経済化が提案されている。その反面、中国国内資本からは、外資の「脅威」に対する警戒感が高まっている。しかし、「国進民退」と外資「脅威」の全体像が必ずしも明確ではない。徐涛報告は、鉱工業個票データベースを用いて、1998-2007年の鉱工業における国家資本、民営資本と外資（香港・マカオ・台湾資本、ならびに外国資本）の支配力を調べ、さらにその業種の特徴を4桁業種レベルにおいて詳細に検証したものである。

検証の結果、鉱工業における国家資本、民営資本と外資による「鼎立」構造は異なった業種・分野における棲み分けという特徴をもっていることを指摘した。すなわち、国家資本、民営資本と外資はそれぞれ資源・基幹産業などの「戦略的分野」、競争的分野、電子設備関連などの分野において支配力を有している。興味深いことに、この「鼎立」の構図は基本的に1998年から続いている。

さらに、各業種・資本の参入障壁、資本規模、収益性、生産性などが計測され、「国進民退」と外資「脅威」の実像が描かれた。最後に、「鼎立」構造がこれからも続くのかについて検討を加えた。

徐涛報告は「外資支配企業」は「外資投資企業」ではないことを明確に指摘し、企業マイクロデータを資本支配の観点から独自に集計することによって、またそれに4桁業種に分析を広げることによって、初めて中国鉱工業における国家資本、民営資本と外資の三者鼎立構造を浮き彫りにした。

討論では徐涛報告に対して高い評価がなされた。

ただ中国企業統計では国家資本、民営資本、外資の厳密な区分はまだ充分ではないこと、また企業数統計において統計が設備ごとの登記になっていたりする問題などが指摘された。今回の報告は製造業が対象であったが銀行など第3次産業で三者の関係にどのような変動が起こっているか今後の研究の一層の発展が望まれる。

居来提報告は中国の農村で近年、増産不増収の状況にあるがこの点は農業人口が6割を占める新疆でより著しい。この状況を変えるためにはどのような方途があるかを探った報告である。居来提氏は分析結果として1985年から2009年の計測期間に新疆の農民収入は家庭経営の第一次産業に依存して、賃金制収入が少ないことが貧しさの原因であると結論付けている。ここまでの分析は『新疆統計年鑑』を使用したものであり、オーソドックスな分析結果と言える。討論では賃金制収入の動きを内容をより詳しく分析したうえで、どこを伸ばせば農民の収入を増やせるかさらに分析すべきであるとか、先行業績で使われている農家個票データを用いた分析を行うべきであるとか、広い新疆を北疆、南疆など地域を分けて分析すべきであるとかさまざまな改善点が出た。

徐涛報告、居来提報告ともに現代中国経済が抱える転換にかかわる意欲的な報告であった。

自由論題9 アジアの政治

大阪市立大学 永井 史男

第1報告(岡部恭宜「青年海外協力隊の政治的起源、1960-1965年」)は、戦後20年しか経っていない1965年という時点において、なぜ日本政府は国民参加型の海外ボランティア事業を開始できたのか、という問題を設定した。協力隊設置の構造的要因として60年安保で失った米国の信頼回復と冷戦の重要性に加えて、都市や農村の青年問題、60年代安保といった国内の社会構造に着目する重要性、及び青年団体と自民党が果たした主体的役割を指摘した。

討論者の北山俊哉氏(関西学院大学)は、興味深い着眼点であると評価したうえで、国際的アイデアの波及という視点も重要ではないかと指摘した。吉田豊子会員(京都産業大学)からは、各種団体が自民党とどのような関係にあったのか質問があった。

フロアからは、本テーマについて重要な先行研究があるという指摘や、池田首相にアジアに対する贖罪意識があったのではないかと、という質問があった。

第2報告(外山文子「タイ政治家の汚職：汚職定義の拡大と汚職批判」)は、1990年代以降民主化が進むタイで、政治家の汚職防止や取り締まりのための法制度整備が進んでいるにもかかわらず、なぜ汚職は増加しているように見えるのか、という問題を取り上げた。憲法及び法律(特に汚職防止取締法)における汚職定義の変遷を通じて、利益相反や汚職の定義や適用範囲が拡大され、裁判所による政治家の有罪判決が増えているという。

北山氏からは 反タクシン元首相、旧エリート、保守派などの政治勢力とタクシンとの関係、政治家が批判される理由、民主主義に関する議論を有権者でなく裁判所に任せる理由について、説明が必要との指摘があった。フロアからも、外山会員の議論が玉田芳史会員の議論とどう違うのか、保守派がなぜかくも権力をもっているのか、などの質問があった。

第3報告(田中剛「戦後台湾におけるモンゴル人社会の形成と政治的動向」)は、第2次世界大戦後の国共内戦の中で、モンゴル人がどのような経過で台湾に渡り、台湾でモンゴル人社会を形成したのかについてチンギス・ハン祭祀を具体例に取り上げた。田中氏によれば、中華民国政府がモンゴル人を「救出」した理由は、国民大会での代表を確保するためという。

討論者の吉田会員からは、本報告が米国の外交文書や聞きとり調査に基づき多くのことを明らかにした点を評価しつつも、民族問題の視点、冷戦と国民党の「大陸反攻」という文脈、台湾におけるモンゴル人社会形成の分析がいずれも弱いという指摘があった。フロアからは、なぜ日本にいたモンゴル人が中国共産党を支持したのか、などの質問があった。

3報告はそれぞれ個性的な発表で、コメント及び報告者の応答も丁寧であった。そのこともあり、フロアからの質問に対して十分な時間を確保できず、やや消化不良となってしまった。司会者の不手際をお詫びする。とはいえ、多くの質問が寄せられたことで、若い研究者にはよい機会だったと思われる。なお、参加者は多少出入りがあったが、20名前後であった。

関西学院大学 鷲尾 友春

アジア政経学会2012年度全国大会で、小職は、表記共通議題2の司会の大役を仰せつかった。

中国では、国内の貯蓄過剰の改善が遅々として進まず、逆に、投資と輸出に牽引され、同国独自の国家資本主義体質が一層強化されてきた。一方、東南アジアでは、今回危機に先立つアジア通貨危機の教訓から、短期資本の取り入れが抑制され、その分、貯蓄率に対し投資率が低下する国々が多かった。地域経済のこうした大枠の中で、域内各国はいずれもアメリカドルと人民元を両睨みした為替管理、先進国の金融政策に追随した低金利政策、さらに財政健全化への取り組み等を通し、国内の生産能力を増強させ、余剰生産物を先進国マーケットや近隣の中国マーケットでの需要増に振り分けて成長の糧としてきた。かくして、アジアは貿易黒字を累増させ、域内経済の相互依存意識を高め、またその分、域内金融協力の必要性認識を共有するまでになっている。

以上の様な前提認識の下、今回共通議題のセッションでは、3名の識者がそれぞれの立場から、外貨準備を貯め込んで金満化したアジア諸国の課題を論じたわけだが、各人の論点は、視点の違いを反映し、極めて多岐な、且つ、示唆深い内容のものとなった。

先ず高阪章会員（関西学院大学）は、同じ新興諸国といっても、欧州諸国と東アジア諸国とでは、前者が貿易赤字体質、後者が黒字体質と、経済の基本メカニズムにおいて違いがあり、とりわけ、アジア通貨危機後のアジア諸国への資本流入構成が長期投資中心のものに転換していた実態を強調された。その分析の延長線上、アジア域内各国の金融システムも、欧州新興国型とは異なって、外資依存度は低く、アジア域内では、金融投資よりは実物投資が主流となっており、今回の金融危機による域内経済への負の影響でも、その分軽微にとどまった点を指摘、しかし、この結果は、域内の金融システムの在り様によるもので、必ずしも域内金融協力の産物ではない、と結論づけられた。

曾根康雄会員（日本大学）は、中国が2000年代、一貫して貯蓄過剰への途を歩んできたと主張された。具体的には、家計は若年人口の傾向的低下、社

会福祉コストの負担増などの影響を受け、常に最大の貯蓄部門の座を占めて来たこと。企業部門も過度の企業優遇や低コストの資金調達メカニズム、株主への低配当、労働分配率の不平等化、さらには軽微な課税負担などの諸々の政策措置によって、貯蓄率を上昇させてきたこと。さらには、政府部門も税収の増加や地方政府の都市使用権の恣意的売買などによって、収支は黒字化基調を辿ってきたこと、などを明確に指摘された。このような分析のもとらす結論は、企業部門への過度な優遇の廃止、賃金引き上げなどでの企業から家計への所得再配分、政府部門の社会福祉支出の充実等など、の方向性だろうが、それらは国有企業改革の一層の進展、民営企業の育成、国内金融制度改革、債券市場育成、金利自由化などを含むもので、国家資本主義の傾向を強める中国にとって、難問と言えるものばかりである。

清水聡会員（日本総合研究所）は、アジアの過剰貯蓄や外貨準備の累増は対外ショックに対する頑健性の基とも成り得ると指摘された。しかし、同時に、この域内経済メカニズムの域外依存の是正が今後の課題だとし、具体的には、国内金融制度の整備、域内金融協力などを挙げられた。さらに、その前提としての資本自由化や為替政策調整、金融政策調整などが必要となり、この方向性も、個別具体的に進めて行くと、市場流動性の向上や域内発展途上国への支援制度の整備、域内の金融・財政政策調整など、これまた、実施に際しての難問が山積している、と付言された。

この3名のプレゼンに対し、金京拓司会員（神戸大学）、三重野文晴会員（京都大学）が実に様々な角度から、具体的なコメントをされた。たとえば、金融改革の手順や市場健全化政策の効果や効率性、或いは、為替自由化や資本移動自由化に至る手順、マクロ経済メカニズム上での投資・輸出から消費へのリバランス達成に向けた手順、さらには、中国の輸出黒字も一皮むけば、資源輸入の急増などを加味すれば、基調的には変調の兆しも読み取れる旨の指摘等など。こうした指摘の多様さがまた、東アジア経済が抱えている課題の大きさ・多さを示唆するものであった、ともいえるわけで、今回論題テーマは、そうした意味で、今後とも極め続けられねばならない、大きな論点であり続けるだろう。

国際シンポジウム What does '1972' mean to the Sino-Japanese relations ?

日本国際問題研究所 高木 誠一郎

本シンポジウムのタイトルは、尖閣諸島問題が1972年の国交樹立交渉で棚上げにされていたことから、企画後の日中関係の展開によって意味深長なものとなった。しかし本シンポジウムでは、報告者をシンガポール、米国、台湾から招聘し、2人の日本側若手研究者が討論者となったことで、通常よりも多角的な視点から問題を検討することができた。

Lam Peng Er (シンガポール国立大学) は「21世紀の日中関係：東南アジアの視点から」と題する報告で、両国の相互関係とそれぞれの対東南アジア関係の比較を、1972年、それ以降の展開、現在について行った。すなわち、1972年時点で、日中は国交樹立を実現したが、ASEAN諸国は両国と深刻な摩擦を抱えていたのに対し、近年は、ASEAN諸国と両国の関係が良好である中で、日中の関係が緊張している。その理由として、両国が「中国の台頭と日本の凋落」に適応できていない、米国と日本の同盟関係、指導部交代期の鏡像関係、非公式「パイプ」の欠如を挙げ、日本首相の靖国神社参拝と中国の歴史カード利用をそれぞれ自粛するという「グランド・バーゲン」による良好な関係の構築を主張した。

Yanng Daqing (ジョージ・ワシントン大学) は「歴史的視点から見た1972年日中関係正常化」と題する報告で、1972年の国交正常化が紛争を十分に解決しない「薄い和解」に過ぎなかったため、1980年代以降歴史問題の回帰に悩まされることになったと指摘した。そして、歴史の尺度で見ると、1972年の正常化は日本の満州侵略以降の戦争を処理したものであるが、台湾問題と尖閣問題は日清戦争の講和に遡ること、より長い歴史から見ると、1972年の正常化交渉は日新修好条約以降最も平等な交渉となると主張した。将来の日中関係に関しては、中国側の歴史問題への不満が心と心の関係構築における最大の難題になるとして、力関係の転換の管理、ポピュリズム時代におけるリーダーシップ、経済的諸勢力の利用、および過去についての物語の共有による「厚い和解」追求の重要性を主張した。

林正義 (中央研究院米国欧州研究所前所長) は、尖閣諸島問題に焦点を合わせた「長引く領土紛争と

台湾・日本・中国関係」と題する報告で、1943年のカイロ会談に遡って中華民国のこの問題への関与を跡付けた。沖縄返還協定調印については、尖閣諸島の施政権返還が台湾の領有権主張を侵害しないことを米国が確認していたこと、1996年には李登輝総統が釣魚島問題で中国と協調行動を否定し、日本との漁業権交渉を優先課題としたことを指摘。馬英九総統も一貫して中国との協調行動を否定していたが、石原都知事による尖閣諸島購入の意向表明以降の日中紛争が深刻化する中で「東アジア平和イニシアティブ」を提示し、中台交渉の受容に転換した。中国は今や台湾をジュニア・パートナーとするチャンピオンとなり、しかも自己主張を強めているので、尖閣問題をめぐる紛糾は続くと言った。

討論者の井上正也 (香川大学) は、価値と事実を峻別し、政治外交史から事実の確定しようとする日本の歴史認識と、価値が事実と直結し、歴史事実から政治的教訓を引き出そうとする中国の歴史認識の対比を前提に、日中間の歴史認識一致の可能性という根本問題を提起した。関山健 (明治大学) は、現状の根底に日本の対外貿易における中国の地位が近年急上昇し、中国の対外貿易における日本の地位が低下するという、相互依存関係の非対称性があると主張した。会場からは、1) 蒋介石日記における尖閣諸島への言及の有無、2) 「中国の台頭と日本の低迷」という中国の認識の妥当性、3) 中国の交渉が長期的観点から仕込みをしようとするのに対して、日本側は国内政治的配慮をせざるを得ないとするれば、1972年の交渉において、両国間の合意はあり得たのか、4) 中国の過去に対する視線が変化する要因は何か等の問題が提起され、時間一杯深みのある議論が展開された。

2013年度研究大会の予告

今年度より全国大会を6月頃、東日本・西日本大会を秋（10～11月頃）に開催することにしました。

2013年の全国大会は6月15日（土）～16日（日）に立教大学池袋キャンパスで開催いたします。過去の理事長経験者を中心として学会設立60周年の記念シンポジウムを企画しているほか、「人口変動と成長の持続可能性」「アジア研究とGIS（地理情報システム）」「市民社会化するアジア新興国と言論の自由」などの共通論題・分科会の企画を準備中です。

自由論題や自由応募分科会を募集しておりますので、会員の皆さまの積極的なご応募をお待ちしております。学会ホームページに申込要領と応募用紙があります。

2013年の東日本大会は10月12日（土）に早稲田大学（早稲田キャンパス）で開催いたします。詳細は学会ホームページでお知らせします。

2013年の西日本大会は11月頃で開催いたします。詳細は学会ホームページでお知らせします。

2013年度全国大会 自由論題・自由応募分科会の募集

2013年6月15日～16日の全国大会の自由論題および自由応募分科会を募集しております。

自由論題の報告：報告論文を提出し、30分程度の報告を行っていただきます。テーマによって組み合わせ、研究企画委員会として自由論題分科会（司会＋報告者2～3名＋討論者1～2名）を企画します。

自由応募分科会：司会1名＋報告者2～3名＋討論者1～2名の分科会（約2時間）を行っていただきます。時間の制約上、報告者と討論者は合わせて

4名以内でお願いします。

ご希望の方は、2013年4月13日（土）までにご応募ください。応募用紙と応募要領はアジア政経学会のホームページに掲載してあります。

自由論題の報告者は4月20日（土）までに報告論文を研究企画委員会宛に送付してください。自由応募分科会の報告者には報告論文を提出する義務はありませんが、提出を歓迎いたします。学会の前後数週間、アジア政経学会のホームページにて提出された報告論文を会員限定で公開いたします。

定例研究会の開催状況と報告者の募集

第7回の定例研究会までの状況は本ニューズレターNo.37で報告いたしました。その後は以下のように開催されました。

■第8回（2012年4月7日）

仁欽（リンチン）（日本学術振興会外国人特別研究員・愛知大学国際中国研究センター客員研究員）

「中国共産党の少数民族地域に対する経済的統合の再検討—1950～1960年代の内モンゴル—」

ボヤント（桐蔭横浜大学法学研究科博士後期課程）

「内モンゴル東部地域における反右派運動について——ホルチン左翼後旗を中心として——」

討論者：駒形哲哉（慶応義塾大学）、

松本ますみ（敬和学園大学）

■第9回（2012年12月1日）

小原篤次（長崎県立大学国際情報学部准教授）

「中国投資有限責任会社の初期投資を中心とする考察」

西野可奈（東京工業大学国際室 国際連携プランナー/特任准教授）

「中華民国期中国社会学における『人種』『民族』—孫本文を中心に—」

討論者：大橋英夫（専修大学）、園田茂人（東京大学）

2013年の定例研究会は4月13日（土）、9月頃、12-1月頃の13：00～14：50に開催いたします。9月以降の定例研究会の報告者を募集しております。1回の研究会の報告者は2名まで、1人当たりの報告時間は30分、質疑応答を含め全体で55分です。

なお、首都圏以外からの報告者に対しては往復の交通費（報告者の最寄り駅と東京駅間の往復鉄道運賃、もしくは最寄りの空港と羽田空港との間の往復航空運賃）を学会が負担いたします。

報告希望者は氏名、所属、報告テーマならびに報告要旨（800字以内）を下記の運営委員会宛にe-mailにてお送りください。（添付ファイルは使用せず、メール本文にテキストで記して下さい）各回の申し込み締め切りはおおむね研究会の3週間前です。（その都度、学会ホームページでアナウンスします。）研究企画委員会で採否を決定し、応募締め切り後、1週間以内に通知します。また、同委員会が報告テーマに相応しいコメンテーターを設定します。採択された場合には、フルペーパーもしくは詳細なレジュメ・資料を提出してください。提出期限はおおむね研究会の1週間前です。

申し込み・問い合わせ先：研究企画委員会 丸川知雄：jaasconference@gmail.com

入・退・休会者 (2012年7月6日～2013年2月23日)

1 入会者

CHEA POLENG (チア ポーレン)
居来提熱依木 (ジュライティ レイム)
伊藤 信悟
田中 剛
西川 直孝
佐々木俊介
河村しのぶ
吉見 崇
岩佐 和幸

池部 亮
金 恩貞
内藤 寛子
金京 拓司
范 立君
水野 孝昭
齋藤 幸則
江口 友朗
Sinudom Arissara

2 再入会者

荒木 徹也
北川 秀樹

鈴木 英夫

3 退会者

小田 敏花
姜 海月
萬行 英二
広野 達
田辺 輝行
小島 秀樹
田原 史起
谷口 晉吉
田坂 敏雄
菊池 一隆
松井 範惇
公益財団法人山梨総合研究所
施 錦芳

首藤 信彦
笠井 賢紀
水谷 尚子
臧 世俊
松里 公孝
塚本 隆敏
島永 嵩子
荒 哲
鈴木 佑司
今岡日出紀
長谷川義正
樋渡 類

4 逝 去

小保内弘子

中嶋 嶺雄

5 休会者

李 賢珠
堀内 弘司

波多野澄雄

連絡先不明者

以下は、2013年2月23日時点で、連絡先不明の方々です。学会誌等の送付ができない状況になっておりますので、ご本人あるいは情報をお持ちの方は、お茶の水学術事業会 アジア政経学会担当 (jaas-info@npo-ochanomizu.org) までお知らせください。どうぞよろしくお願いいたします。

艾克拜尔 阿力木
阿里木江阿吉
石川 滋
于 海春
何 正鋒
呉 智敏

周 偉嘉
却 旦本
方 帆
前坊 洋
森 武一

編集後記

一般財団法人への移行にともなう膨大な事務作業をこなしてこられた理事の方には、本当に頭の下がる思いです。施行から5年目。新法に基づく公益法人制度改革がいったい日本をどのように変えた／変えるのか。中国の団体を研究する者としては、自国のことも、もっと勉強しなければなりません(反省)。末筆となりましたが、年度末のお忙しい中、ご寄稿くださいました皆様に、心より感謝申し上げます。

(小嶋華津子)



『アジア政経学会ニューズレター』 No.39 2013年3月18日 発行

発行人：金子 芳樹

編集人：小嶋華津子

●財アジア政経学会事務局

〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

慶應義塾大学法学部 山本信人研究室気付

E-mail : nobuto@law.keio.ac.jp

E-mail : jaas-info@npo-ochanomizu.org

URL : <http://www.jaas.or.jp>

印刷：よしみ工業株式会社

住所：〒804-0094

北九州市戸畑区天神 1 丁目13番 5 号